長生きを楽しめる年金制度に

大きく広がる年金制度改善の運動

年金者組合は、すべての国民が高齢期を安心して生活できる年金制度をめざして、「全額国庫負担の月額8万円の最低保障年金制度」や「基礎年金の国庫負担分として月額3.5万円をすべての高齢者に支給する」などの要求をかかげ、運動を推し進めています。

年金減額の取り下げを求めている裁判で明らかにした「年金だけではとても生活できない」という声がテレビで大きく報道され、低年金の改善が社会的な課題になっています。

全労連、生協労連などの労働組合だけでなく、経済同友会が基礎年金の改善と最低保障年金制度について提言を発表するなど、運動は大きく広がっています。

あなたもご一緒に

物価は上がり、年金は引き下げられ、私たちの生活は一層大変さを増しています。2025年の年金改定で厚生年金を減らすマクロ経済スライド※は終了するはずだったにもかかわらず、さらに10年以上も続くことになります。

年金者組合に加入し、年金のこと、ジェンダー平等のこと、身近な要求のことなどを考えてみませんか?

あなたもご一緒に年金者組合の仲間とともに、楽しく豊かに充実した日々を過ごしましょう。若者が将来に希望を持てる年金制度改善に、ぜひ力をお貸しください。

※マクロ経済スライドとは、「賃金や物価の上昇によって増える年金額」を抑制するための仕組みです

全日本年金者組合
〒170-0005　東京都豊島区南大塚1-60-20　天翔大塚駅前ビル
TEL 03-5978-2751　FAX 03-5978-2777　Email:honbu@nenkinsha-u.org

あなたも
年金者組合へ

2025.10.

物価上昇を上回る年金引き上げを!

第2次安倍政権以降13年間で、年金は物価と比べると実質8.6%減額されました。女性や国民年金だけの受給者は、もともと低額なうえに異常な物価高騰で生活がさらに困窮しています。

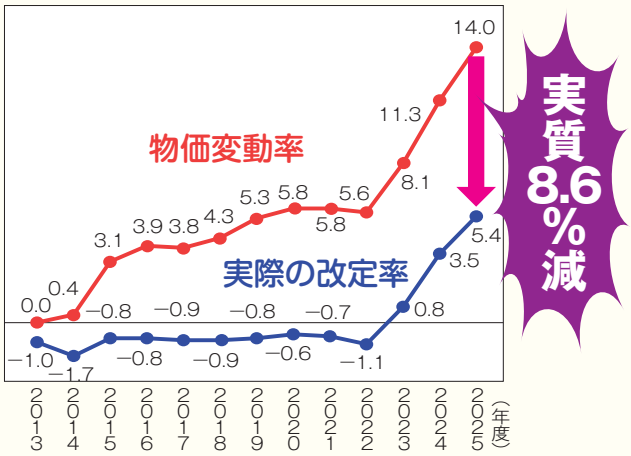
ストップ減額システム

2004年に導入されて以来実質的な年金支給額を減額し続けているマクロ経済スライドは、引かれた分は復活する仕組みがないため、若い世代にも大きな影響を与えます。直ちに廃止すべきです。

積立金の活用で引き上げを

公的年金の積立金は2024年度で304兆円もあり、運用益は年間4兆円を超えています。これを正しく活用すれば、年金積立金に手を付けなくても年金引き上げは可能です。

安倍・菅・岸田・石破政権13年間の物価と年金額の推移(%)



(注)2013年度から25年度まで、毎年度の年金額改定率と物価変動率を単純累積
資料:2013〜25年度の厚労省年金改定報道にもとづき全日本年金者組合で作成

ILOが日本政府に回答を求める

国際基準で今すぐ低年金の改善を!

フランス年金者組合と交流後CGT(フランス労働総同盟)本部の中庭で記念撮影

日本の年金制度は国際労働機関ILOの「社会保障の最低基準に関する条約」(102号)に違反しているとして年金者組合が提出した申立について、ILOは今年6月の総会で、日本政府に対して直接回答を求めました。

日本政府は昨年の女性差別撤廃委員会からの勧告やILO報告にある国際基準の遵守を真摯に受けとめ、「生活できる年金」「女性の低年金改善」を直ちに行うべきです。